

※ この総目次は本の後ろから前へ開いてください。

賃金と社会保障 2016 年総目次

2016 年 1 月合併号 (No. 1649・50) ～ 12 月下旬号 (No. 1672)

1 月合併号 (No. 1649・50)

特集◎A V ボルノ被害

＊まだ可視化されていないアダルトビデオ産業の性暴力被害と若者の貧困—アダルトビデオの出演拒否した女性への 2460 万円の損害賠償請求棄却【宮本節子】

・本件の事実経過 (弁護士)

・被害者の手記

◇**社会保障・社会福祉判例**／A V 違約金訴訟・東京地方裁判所判決 (平成 27 年×月×日) アダルトビデオへの出演を拒否した女性に対し芸能プロダクションが債務不履行にあたるとして行った損害賠償請求が棄却された事案。

・P A P S 団体紹介と相談事例について

＊安全保障法・生活保護法と生命・自由・幸福追求権—立憲民主政の危機【笹沼弘志】

＊**連載**／介護保障ネット〈事例報告〉第 8 回 夫と同居でありながら、24 時間介護が認められた事例【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・平野由梨】

【セクハラ労災訴訟】

＊セクハラによる精神疾患と休業補償給付の「就労不能」の意義【浅野高宏】

＊休業補償給付における労働不能【福島豪】

◇**社会保障・社会福祉判例**／セクハラ労災訴訟・札幌地方裁判所判決 (平成 27 年 3 月 6 日) セクハラを受けて、退職後に前職と異なる職場で就労していた期間について、労働者災害補償保険法に基づく休業補償を支給とした処分が取

り消された事案。

◇再審査請求に対する労働保険審査会の裁決 (平成 24 年 4 月 11 日)

◆資料

・低所得の世帯ほど栄養のバランスが悪く健康の状態もよくない—平成 26 年「国民健康・栄養調査」の結果 (抜粋)

◆賃金と社会保障 2015 年総目次

2 月上旬号 (No. 1651)

特集◎障害者差別解消法、施行へ

—障害者権利条約実現への道 その 9—

＊2016 年 4 月の施行に向けた障害者差別解消法の動向【崔榮繁】

・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

・障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針 (平成 27 年 2 月 24 日閣議決定)

・内閣府本府所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針 (平成 28 年 4 月施行)

＊愛知県に「障害者差別禁止条例」を～条例成立への 10 年の闘い【高木浩司】

・愛知県障害者差別解消推進条例要綱 (案) 新旧比較表

＊障害者差別解消法の施行が開く「共生社会」～横浜市障害者差別解消検討部会をへて【石渡和実】

・「障害者差別解消法の施行に伴う横浜市の取組

について(提言)』(平成27年11月 横浜市
障害者差別解消検討部会)より抜粋

3 障害者差別解消の取組について

4 障害のある人とない人が共生する横浜市の
実現に向けて～検討部会委員から全ての市民
に伝えたいこと(主に障害のある委員から)～
「障害者差別に関する事例の募集」で寄せ
られた事例(抜粋)～検討部会において主に
検討した事例～

2月 下旬号 (No. 1652)

特集◎日本と英国における生活困窮者自立支援 制度

＊英国の多問題家族と自立支援制度—予備的考察
[山本恵子]

＊生活困窮者自立支援事業の現状と課題—予備的
考察[山本恵子・山本隆]

◆資料

・生活困窮者自立支援制度の取組状況(厚労省
生活困窮者自立支援制度全国担当者会議 H
27・9・14)

＊本棚／吉永純著『生活保護「改革」と生存権の
保障』～基準引下げ、法改正、生活困窮者自立
支援法[評者・山田晋]

＊「こんなバカでいけません」—ある生活困窮者
支援の記録[小林美穂子]

3月上旬号 (No. 1653)

特集◎社会保障と財務省

＊社会保障改革における財政制度等審議会の役割
[川上哲]

＊障害者部会報告書(2015年12月14日)と財
務省文書[古賀典夫]

◆資料

・平成28年度予算の編成等に関する建議(抜粋)
(平成27年11月24日 財政制度等審議会)

＊連載／介護保障ネット〈事例報告〉第9回

Bさん(連載第2回)に続いて同じ市で24時
間介護が認められたIさんの事例【介護保障を
考える弁護士と障害者の会全国ネット・高野亜
紀】

◇社会保障・社会福祉判例／在外被爆者医療費訴
訟・最高裁判所判決(平成27年9月8日)在
外被爆者による被爆者援護法の一般医療費の支
給申請を、国外に居住していることを理由とし
て却下した処分取消訴訟の上告審。被爆者援
護法は日本国内に居住地又は現在地を有する者
であるか否かによって区別することなく同法に
よる援護の対象としているとして行政側の上告
を棄却した。

＊被爆者援護法に基づき、在外被爆者が一般疾病
医療費の支給を受けられるとした判決—最高裁
判所第三小法廷平成27年9月8日判決(民集
69巻6号1607頁、本号65頁)[中山代志子]

3月下旬号 (No. 1654)

特集1◎「社会保障制度改革」の思想的系譜・ その2

＊社会保障の理念改革—一九九〇年代前半(連載
／「社会保障制度改革」の思想的系譜(全5回)・
第2回)[池田和彦]

◆資料

・社会保障体制の再構築(勧告)～安心して暮ら
せる21世紀の社会をめざして～(平成7年
(1995年)7月4日 総理府社会保障制度審議
会)

特集2◎障害福祉制度と介護保険

＊障害福祉制度と介護保険制度の関係—障害者総
合支援法施行3年後見直し議論から(連載／障
害者権利条約実現への道 その10)[山下幸子]

◆資料

・障害者総合支援法施行3年後の見直しについて
～社会保障審議会 障害者部会 報告書～(平
成27年12月14日)

4月上旬号 (No. 1655)

特集◎新保育制度、施行1年

＊子ども・子育て支援新制度のもとでの施設・事業、保護者負担と子ども・保護者の権利(上)(連載)／子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利(全5回)・第4回(その1)[伊藤周平]

＊新保育制度における保育所保育料制度—法的視点からの検討[田村和之]

◆資料

・平成27年度全国児童福祉主管課長会議説明資料【保育課関係】(抜粋)(平成28年2月23日 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局)

◆資料／保育所の待機児童数の実態は？

・東京23区の待機児童数 2016年4月(東京新聞の調査)

・東京都の区市町村の待機児童数 2016年4月(日本共産党田村智子参議院議員事務所・日本共産党東京都議会議員団の調査)

・全国の保育所等の利用児童数・待機児童数 2015年4月(「厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(平成27年4月1日)」より抜粋)

4月下旬号 (No. 1656)

特集1◎介護保障ネットの活動まとめ

＊連載／介護保障ネット〈事例報告〉第10回 人工呼吸器を装着している利用者について1日あたり23・5時間の公的給付を受けた事例 [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・木村絵美・鳥居夏貴]

＊連載／介護保障ネット〈事例報告〉連載のまとめ 人権としての介護保障の実現をめざして [介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・藤岡毅]

特集2◎所沢市保育所「育休退園」事件・その3

＊所沢市保育所「育休退園」処分執行停止決定・その2[北永久]

・意見書「育休退園と行政手続」[伊藤周平]

◇社会保障・社会福祉判例／所沢市保育所「育休退園」訴訟・さいたま地方裁判所決定(平成27年12月17日)／保護者が育児休業中であることを理由とした保育の利用継続不可決定および保育の利用解除処分の執行停止申立が認容された事案。

＊子ども・子育て支援新制度のもとでの施設・事業、保護者負担と子ども・保護者の権利(下)(連載)／子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利(全5回)・第4回(その2)[伊藤周平]

●第8回生活保護問題議員研修会のご案内

5月上旬号 (No. 1657)

特集◎生活保護基準引下げに対抗する その2

○生活保護基準引下げ違憲訴訟の現状

＊消費者物価指数と生活保護基準(その4)—生活扶助基準を引き下げるときだけ物価を使うのか [池田和彦]

○生活保護基準引下げ違憲訴訟(東京)訴状(2015(平成27)年6月19日)

○生活保護基準引下げ違憲訴訟(大阪)原告第5準備書面(2016(平成28)年2月12日)

5月下旬号 (No. 1658)

特集◎安永訴訟、最高裁へ

＊安永訴訟の概要[藤岡毅]

○上告理由要旨

○上告受理申立理由要旨

○上告理由書(2016年(平成28年)2月29日)

○意見書(2016年2月9日)[植木淳]

◇社会保障・社会福祉判例／安永訴訟・佐賀地方

裁判所判決(平成26年2月28日)、安永訴訟・福岡高等裁判所判決(平成27年12月21日)知的障害者の男性が警察官数名によって取り押さえられた際に意識を喪失し死亡した事件についての国家賠償請求が棄却された事案。

6月上旬号 (No. 1659)

特集●構造改革の新たな手法としての「KPI改革」

- *「経済・財政再生アクション・プログラム」とKPI改革—その内容と問題点【川上哲】
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／静岡知的障害者施設交通事故死事件・静岡地方裁判所判決(平成27年3月27日)・東京高等裁判所判決(平成27年10月29日)障害者支援施設に入所していた知的障害者が起こした交通死亡事故について施設の監督義務懈怠による責任が認められた事案。
- *責任無能力者が引き起こした事故の被害者はいかにして救済されるべきか—知的障害者施設静岡市Q学園の例【佐野雅則】
- ◆生活保護制度の運用に関する要望書・意見書・声明
- ・資産申告書に関する保護課長通知の撤回等を求める要望書(2016年2月1日 生活保護問題対策全国会議)
- ・遊技場立入りを理由とした保護停止処分に対する意見書(2016年3月9日 生活保護支援九州・沖縄ネットワーク、生活保護問題対策全国会議)
- ・大阪市の生活保護費プリカ支給断念をふまえ吉村市長発言の危険性を指摘する声明(2016年4月25日 生活保護問題対策全国会議)

6月下旬号 (No. 1660)

特集●最低賃金1500円をめざして

- *最低賃金1500円を求めるAEQUITASにおける主体とその思想【栗原耕平】
- *「最賃1500円」運動—その大きな背景と変化【後藤道夫】
- *アメリカにおけるFight For 15(15ドルのための闘い)運動【名取学】
- ◇神奈川県最低賃金裁判
- ・訴状(平成23年6月30日)
- ・判決にあたっての声明(2016年2月24日 最低賃金裁判原告団 神奈川県労働組合総連合)
- *四日市インスリン事件—就労指導指示違反に基づく生活保護廃止処分【芦葉甫】
- ◆Q & A 震災と生活保護【2016年 熊本地震版】(生活保護問題対策全国会議)

7月上旬号 (No. 1661)

特集1●障害者総合支援法見直し法

- *障害者総合支援法見直し法をどう見るか(連載／障害者権利条約実現への道 その11)【佐藤久夫】
- ◆資料
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案(概要)
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案要綱
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成28年5月24日 参議院厚生労働委員会)
- 声明
- ・「基本合意・骨格提言・権利条約を実現せよ」

(2016 年 5 月 25 日 障害者自立支援法違憲訴訟団)

- ・改定障害者総合支援法の成立にあたって(声明)(2016 年 5 月 25 日 きょうされん常任理事会)
- ・障害者総合支援法改正に対する会長声明(2016 年 5 月 25 日 日弁連会長 中本和洋)

◆「骨格提言」の完全実現を求める 10.29 大フォーラム 2015 記録集

特集 2 ● 成年後見制度利用促進法

- * 日本の成年後見制度の現状と課題—成年後見制度利用促進法と権利擁護【佐藤彰一】
- ・成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成 28・4・15)
- ・成年後見制度の利用の促進に関する法律案に対する附帯決議(平成 28 年 4 月 5 日 参議院内閣委員会)

7 月下旬号 (No. 1662)

特集 ● A V ボルノ被害 その 2

- * アダルトビデオと法規制の検討—A V 違約金訴訟判決を契機として【中里見博】
- * 性的自己決定権とアダルトビデオ—A V 違約金訴訟・東京地裁判決をめぐって【若尾典子】
- ◆ アダルトビデオ出演強要被害をめぐり動き
- ・調査報告書「強要されるアダルトビデオ撮影—ボルノ・アダルトビデオ産業が生み出す、女性・少女に対する人権侵害」より「提言」と「法制案」(国際人権 N G O ヒューマンライツ・ナウ=HRN 2016 年 3 月 3 日)
- ・アダルトビデオへの出演強要被害に関する質問主意書(2016 年 5 月 26 日)と答弁書(2016 年 6 月 2 日)
- ・A V プロダクション関係者逮捕について(N P O 法人知的財産振興協会=IPPA 2016 年 6 月 22 日)
- ◇ 社会保障・社会福祉判例／居住用不動産買換え・保護停止事件 さいたま地方裁判所決定(平成 26 年 7 月 14 日)／東京高等裁判所決定(平成

26 年 8 月 18 日)／さいたま地方裁判所判決(平成 27 年 10 月 28 日)／東京高等裁判所決定(平成 28 年 2 月 1 日)／東京高等裁判所判決(平成 28 年 3 月 16 日) 保有が容認されていた居住用不動産の買換えを理由とした生活保護停止処分の執行停止申立てと取消請求が認容された事案。

* 居住用不動産の買換えを理由とした生活保護停止処分の執行停止と取消判決【小林哲彦】

8 月合併号 (No. 1663・64)

特集 ● 最新社会保障判例

* 社会権規約で規定する「制度後退禁止」を認定した兵庫生存権裁判大阪高裁判決(平成 27 年 12 月 25 日判決、本号 10 頁)【松山秀樹】

◇ 社会保障・社会福祉判例／兵庫生活保護老齢加算訴訟・大阪高等裁判所判決(平成 27 年 12 月 25 日) 兵庫県の生活保護受給者らが生活保護法による生活扶助の老齢加算の減額・廃止処分の取消しを求めた訴訟の控訴審判決。保護基準改定において厚生労働大臣に裁量権の範囲の逸脱や濫用は認められず、生活保護法や憲法に違反するものでないなどとして控訴が棄却された。

* 生活保護における障害者加算と障害年金—神戸地判平成 28 年 4 月 13 日、本号 30 頁について【藤原精吾】

◇ 社会保障・社会福祉判例／生活保護障害者加算訴訟・神戸地方裁判所判決(平成 28 年 4 月 13 日) 障害基礎年金が不支給とされたことを理由に障害者加算を削除し、加算相当分の生活保護費の返還を求めた処分が、取り消された事案。

* 育児休業手当(1 歳後請求分)の不支給処分が取り消された事例—東京地判平成 28 年 2 月 25 日、東京高判平成 28 年 7 月 7 日、本号 59 頁以下【八坂玄功】

◇ 社会保障・社会福祉判例／育児休業手当訴訟・

東京地方裁判所判決(平成28年2月25日)、育児休業手当訴訟・東京高等裁判所判決(平成28年7月7日)保育所の入所希望日が子が1歳に達する日を渡過した日となっていたことを理由に、育児休業手当金の1歳後請求分を支給とした処分が取り消された事案。

＊在韓被爆者医療費裁判最高裁判決(本誌1653号)の意義と残された問題【田村和之】

＊保護者が育児休業する場合の在園児の保育所の利用継続について一所沢市保育所「育休退園」処分執行停止申立事件の検討【古畑淳】

9月上旬号 (No. 1665)

特集◎安永訴訟、その2

◇安永訴訟最高裁決定に対する弁護団声明(2016年7月8日)【河西龍太郎】

○「知的障害」の障害特性をふまえた意見書(2014年7月25日)【湯汲英史】

○精神医学の立場からの意見書(2014年8月27日)【市川宏伸】

○精神医学的状態に関する意見書(2014年8月27日)【内山登紀夫】

○精神医学的状態に関する意見書(乙第235号証に関する反論意見書)(2015年8月31日)【内山登紀夫】

○精神医学の立場からの意見書(2016年2月22日)【榎屋二郎】

○国家賠償法に関する視点からの法律意見書(2016年3月10日)【北村和生】

◇控訴理由書(2014年5月16日)

9月下旬号 (No. 1666)

特集◎J R認知症訴訟最高裁判決

＊在宅介護の視点からみた認知症高齢者鉄道事故最高裁判決の意義と課題【金川めぐみ】

◇社会保障・社会福祉判例／J R認知症訴訟・最

高裁判所第三小法廷判決(平成28年3月1日)、J R認知症訴訟・名古屋高等裁判所判決(平成26年4月24日)認知症に罹患した高齢者が鉄道の駅構内の線路に立ち入り、列車に衝突して死亡した事故に関し、家族に対する鉄道会社の損害賠償請求が最高裁で棄却された事例。

＊本棚／井上英夫・山口一秀・荒井新二(編)『なぜ母親は娘を手にかけたのか―居住貧困と銚子市母子心中事件』【評者・田所良平】

資料特集◎県立津久井やまゆり園事件

・事件の概要(神奈川県発表資料)

・黒岩神奈川県知事 定例記者会見(2016年7月27日)の発言

・事件後の塩崎厚生労働大臣会見概要

・容疑者の精神科医療等の状況について

・A容疑者の衆議院議長あての手紙

・相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム(第1回)(第2回)における主な意見

・相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム構成員

・声明・要望書・よびかけ など

7月26日 きょうされん常任理事会／地域精神保健福祉機構

7月27日 全国手をつなぐ育成会連合会 会長 久保厚子／DPI日本会議 議長 平野みどり

7月28日 大阪精神医療人権センター 代表理事 位田浩・代表理事 大槻和夫

7月29日 神経筋疾患ネットワーク 代表 見形信子／反レイシズム情報センター(A R I C)／全国自立生活センター協議会 代表 平下耕三

7月30日 全国「精神病」者集団 会員 山本眞理／兵庫県精神障害者連絡会 代表 高見元博

7月31日 日本臨床心理学会 会長 亀口公一

8月2日 DPI日本会議 議長 平野みどり／全国「精神病」者集団

8月5日 日本障害者協議会 代表 藤井克徳

10月上旬号 (No. 1667)

特集◎年金引き下げ違憲訴訟

＊年金引き下げ違憲訴訟の現状と課題 [加藤健次]

・年金引き下げ違憲訴訟 (東京) 訴状 (2015 年 5 月 29 日)

＊既裁定年金の引き下げと生存権保障 [伊藤周平]

◇**社会保障・社会福祉判例**／就労移行支援事業者による債務不履行・不法行為事件・松山地方裁判所判決 (平成 28 年 1 月 26 日) 障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業者の、利用者に対する契約上の債務不履行と、従業員の利用者に対する不法行為が認定された事例。

＊障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業について債務不履行が認められた事例 (本号 40 頁) [江野尻正明]

◆資料・県立津久井やまゆり園事件 その2

・黒岩神奈川県知事 定例記者会見 (2016 年 8 月 10 日、24 日、9 月 6 日) の発言

・相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム (第 3 回) における主な意見

・声明・要望書・よびかけ など

7 月 30 日 共同連

8 月 4 日 日本精神科病院協会 会長 山崎學

8 月 8 日 日本精神保健福祉士協会 会長 柏木一恵

8 月 10 日 全国「精神病」者集団

8 月 12 日 兵庫県精神障害者連絡会 代表 高見元博

8 月 17 日 神奈川県特別支援学校長会／日本脳性マヒ者協会全国青い芝の会 会長 福永年久

8 月 23 日 反貧困ネットワーク京都

8 月 29 日 日本精神神経学会 法委員会

10月下旬号 (No. 1668)

特集◎行政不服審査法改正と生活保護

＊行政不服審査法改正の概要と生活保護争訟への影響 [村田悠輔]

＊生活保護審査請求の現状と改正行政不服審査法実施にあたっての課題 [吉永純]

＊行政不服審査法改正実施への期待と課題—支援現場から [鷲本郁]

◇**社会保障・社会福祉判例**／視覚障害教師教壇復帰訴訟・神戸地方裁判所判決 (平成 28 年 5 月 26 日) 視覚障害のある私立高校教諭に対する、授業から外れ教材研究のみに従事することを命じる業務命令が違法とされ、退職勧奨の手段として社会通念上相当と認められる範囲を超え不法行為を構成するとして賠償が命じられた事案

＊もう一度教壇に立ちたい—視覚障害教師教壇復帰訴訟 [長岡健太郎]

小特集◎県立津久井やまゆり園事件 その3

＊施設の生活を解明すべきだ—相模原障害者施設殺傷事件の解明に欠けているもの [佐藤彰一]

・中間とりまとめ—事件の検証を中心として— (平成 28 年 9 月 14 日 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム)

11月上旬号 (No. 1669)

特集◎財界と社会保障・労働政策

＊「経団連ビジョン」から読み解く財界の構造改革構想と安倍政権の構造改革 [川上哲]

＊一部の労働者を時間外割増賃金の対象から除外する労働基準法の改定 (ホワイトカラー・エグゼンプション) [京谷栄二]

◆資料

「個人と企業の成長のための新たな働き方」

資料特集／県立津久井やまゆり園事件 その4

〈神奈川県資料〉

- ・第1回津久井やまゆり園事件検証委員会の会議結果
- ・第2回津久井やまゆり園事件検証委員会の会議結果
- ・津久井やまゆり園事件にかかる経過報告書(中間報告)(平成28年9月13日 社会福祉法人かながわ共同会)(平成28年第3回神奈川県議会定例会 厚生常任委員会報告資料(その1)抜粋)
- ・神奈川県議会厚生常任委員会委員の主な意見等〈厚生労働省資料〉
- ・検証・検討チーム「中間とりまとめ」公表後の塩崎大臣会見詳細
- ・検証・検討チーム第5回(2016年9月20日)議事要旨
- ・相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム(第5回)における主な意見
- ・精神保健医療体制の推進(平成28年8月21日 兵庫県健康福祉部)
- ・多機能型精神科地域ケアによる医療継続支援(平成28年8月30日)
- ・再発防止策に関する論点
- ・「社会福祉施設における防犯にかかる安全の確保について」(通知)(概要)(平成28年9月15日発出)
- ・相模原市の障害者支援施設における事件を受けた取組について(内閣府)

11 月下旬号 (No. 1670)

特集◎保育を受ける権利のいま

- *子ども・子育て支援法・児童福祉法と子どもの権利保障のゆくえ(連載)子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利(全5回)・第5回(最終回))【伊藤周平】
- *所沢市の「育休退園ルール」運用の1年間【開田ゆき】

*台湾における障害者の一般就労移行とその抑制要因【中川純】

*障害者施策の政府の本音を聞いた!—9月29日厚生労働省交渉報告【「骨格提言」の完全実現を求める大フォーラム実行委員会+有馬秀雄】

◆資料

県立津久井やまゆり園事件 その5

〈神奈川県資料〉

- ・第3回津久井やまゆり園事件検証委員会の会議結果
- ・第4回津久井やまゆり園事件検証委員会の会議結果
- ・ともに生きる社会かながわ憲章(平成28年10月14日 神奈川県)
〈厚生労働省資料〉
- ・相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム(第6回)における主な意見
- ・検証・検討チーム(第7回)ヒアリング意見書
- ・全国手をつなぐ育成会連合会
- ・全国「精神病」者集団
- ・日本精神保健福祉士協会
- ・日本多機能型精神科診療所研究会

12 月上旬号 (No. 1671)

特集◎給付からのしめ出しと負担増が続く介護保険

*介護保険制度改革の動向と課題—介護保険方式から税方式による介護保障へ【伊藤周平】

◆特集資料1

- ・2015介護保険改定についての当事者の「声」—利用者・家族への影響調査アンケートから—(2016年6月 認知症の人と家族の会)
- ・2015年の介護保険制度改定の撤回を求める要望書(2016年4月22日認知症の人と家族の会 代表理事 高見国生)
- ・さらなる給付抑制と負担増は介護保険崩壊の道

—安心できる介護保険制度を求めるアピール
(2016年11月5日 認知症のひとと家族の会
支部代表者会議 参加者一同)

◆特集資料 2

- ・平成 27 年度介護報酬改定等の影響に関するアンケート調査の結果について (2015 年 10 月 14 日 福祉医療機構)

小特集◎金融業化する奨学金

- *日本学生支援機構が「延滞金減免約束」という言葉を多用しながら、延滞金を免除しないのは信義則に反するとされた事例【岩重佳治】

◇社会保険・社会福祉判例／奨学金返還請求訴訟
東京簡易裁判所判決 (平成 27 年 3 月 10 日)・
東京地方裁判所判決 (平成 28 年 5 月 27 日)
日本学生支援機構の担当者が元本に相当する額の
支払が終了すれば延滞金を免除するとの言を
多用していたこと等を理由に、残元金及び延滞
金の支払を請求することは信義則に照らして許
されないとして、奨学金の返還請求が棄却され
た事案

- 「所得連動返還型奨学金制度」に対する意見書
(2016 年 2 月 15 日 奨学金問題対策全国会議)

12 月下旬号 (No. 1672)

特集◎貧困との“たたかい”を支援する

- *「ハウジングファースト」という試みが始まっている (新連載／ハウジングファースト・序)【森川すいめい】

*国内におけるホームレス対策の進展とハウジングファースト～東京二三区の状況を中心に (新連載／ハウジングファースト・第 1 回)【稲葉剛】

- ◆障害のある人の貧困の実態がうきばり～障害のある人の地域生活実態調査の結果報告 (きょうされん 2016 年 5 月 17 日)

◆貧困当事者への中傷に抗議し、相対的貧困への理解を求める声明 (反貧困ネットワーク 2016 年 8 月 31 日)

- *子どもの学習支援の現状と課題—予備的考察—

【山本隆】

- *子どもの貧困に対する子ども食堂のアプローチの視点【小嶋新】

◆資料

県立津久井やまゆり園事件 その 6〈神奈川県・津久井やまゆり園事件検証委員会の資料〉

- 「ピープルファーストジャパンからの意見書」
(第 6 回検証委員会 (平成 28 年 11 月 17 日) 参考資料 2)

- 「津久井やまゆり園事件検証報告書」より抜粋
(「対応として考えられる取組み」)(平成 28 年 11 月 25 日)

連載

▶介護保障ネット〈事例報告〉

第 8 回 No. 1649・50

- *夫と同居でありながら、24 時間介護が認められた事例【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・平野由梨】

第 9 回 No. 1653

- *B さん (連載第 2 回) に続いて同じ市で 24 時間介護が認められた I さんの事例【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・高野亜紀】

第 10 回 No. 1656

- *人工呼吸器を装着している利用者について 1 日あたり 23・5 時間の公的給付を受けた事例【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・木村絵美・鳥居夏貴】

連載のまとめ No. 1656

- *人権としての介護保障の実現をめざして【介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット・藤岡毅】

▶障害者権利条約実現への道

その9 No. 1651

- * 2016年4月の施行に向けた障害者差別解消法の動向【崔栄繁】
- * 愛知県に「障害者差別禁止条例」を～条例成立への10年の闘い【高木浩司】
- * 障害者差別解消法の施行が開く「共生社会」～横浜市障害者差別解消検討部会をへて【石渡和実】

その10 No. 1654

- * 障害福祉制度と介護保険制度の関係―障害者総合支援法施行3年後見直し議論から【山下幸子】

その11 No. 1661

- * 障害者総合支援法見直し法をどう見るか【佐藤久夫】

▶「社会保障制度改革」の思想的系譜【池田和彦】

第2回

- * 社会保障の理念改革―一九九〇年代前半 No. 1654

▶子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利【伊藤周平】

第4回 その1

- * 子ども・子育て支援新制度のもとでの施設・事業、保護者負担と子ども・保護者の権利(上) No. 1655

第4回 その2

- * 子ども・子育て支援新制度のもとでの施設・事業、保護者負担と子ども・保護者の権利(下) No. 1656

第5回 最終回

- * 子ども・子育て支援法・児童福祉法と子どもの権利保障のゆくえ No. 1670

▶ハウジングファースト

序 No. 1672

- * 「ハウジングファースト」という試みが始まっている【森川すいめい】

第1回 No. 1672

- * 国内におけるホームレス対策の進展とハウジングファースト～東京二三区の状況を中心に【稲葉剛】

判例評釈・判例研究など

- * まだ可視化されていないアダルトビデオ産業の性暴力被害と若者の貧困―アダルトビデオの出演拒否した女性への2460万円の損害賠償請求棄却【宮本節子】 No. 1649・50

- * セクハラによる精神疾患と休業補償給付の「就労不能」の意義【浅野高宏】 No. 1649・50

- * 休業補償給付における労働不能【福島豪】 No. 1649・50

- * 被爆者援護法に基づき、在外被爆者が一般疾病医療費の支給を受けられるとした判決―最高裁判所第三小法廷平成27年9月8日判決(民集69巻6号1607頁、本号65頁)【中山代志子】 No. 1653

- * 所沢市保育所「育休退園」処分執行停止決定・その2【北永久】 No. 1656

- * 責任無能力者が引き起こした事故の被害者はいかにして救済されるべきか―知的障害者施設静岡市Q学園の例【佐野雅則】 No. 1659

- * 四日市インスリン事件―就労指導指示違反に基づく生活保護廃止処分【芦葉甫】 No. 1660

- * アダルトビデオと法規制の検討―A V違約金訴訟判決を契機として【中里見博】 No. 1662

- * 性的自己決定権とアダルトビデオ―A V違約金訴訟・東京地裁判決をめぐって【若尾典子】 No. 1662

- * 居住用不動産の買換えを理由とした生活保護停止処分の執行停止と取消判決【小林哲彦】 No.

1662

- * 社会権規約で規定する「制度後退禁止」を認定した兵庫生存権裁判大阪高裁判決 (平成 27 年 12 月 25 日判決、本号 10 頁) [松山秀樹] No. 1663・64
- * 生活保護における障害者加算と障害年金―神戸地判平成 28 年 4 月 13 日、本号 30 頁について [藤原精吾] No. 1663・64
- * 育児休業手当 (1 歳後請求分) の不支給処分が取り消された事例―東京地判平成 28 年 2 月 25 日、東京高判平成 28 年 7 月 7 日、本号 59 頁以下 [八坂玄功] No. 1663・64
- * 在韓被爆者医療費裁判最高裁判決 (本誌 1653 号) の意義と残された問題 [田村和之] No. 1663・64
- * 保護者が育児休業する場合の在園児の保育所の利用継続について―所沢市保育所「育休退園」処分執行停止申立事件の検討 [古畑淳] No. 1663・64
- * 在宅介護の視点からみた認知症高齢者鉄道事故最高裁判決の意義と課題 [金川めぐみ] No. 1666
- * 年金引き下げ違憲訴訟の現状と課題 [加藤健次] No. 1667
- * 既裁定年金の引き下げと生存権保障 [伊藤周平] No. 1667
- * もう一度教壇に立ちたい―視覚障害教師教壇復帰訴訟 [長岡健太郎] No. 1668
- * 障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業について債務不履行が認められた事例 (本号 40 頁) [江野尻正明] No. 1667
- * 所沢市の「育休退園ルール」運用の 1 年間 [開田ゆき] No. 1670
- * 日本学生支援機構が「延滞金減免約束」という言葉を多用しながら、延滞金を免除しないのは信義則に反するとされた事例 [岩重佳治] No. 1671

社会保障・社会福祉判例、和解調書、裁決など

- ◇ A V 違約金訴訟・東京地方裁判所判決 (平成 27 年×月×日) / アダルトビデオへの出演を拒否した女性に対し芸能プロダクションが債務不履行にあたるとして行った損害賠償請求が棄却された事案。No. 1649・50
- ◇ セクハラ労災訴訟・札幌地方裁判所判決 (平成 27 年 3 月 6 日) / セクハラを受けて、退職後に前職と異なる職場で就労していた期間について、労働者災害補償保険法に基づく休業補償を不支給とした処分が取り消された事案。No. 1649・50
- ◇ 再審査請求に対する労働保険審査会の裁決 (平成 24 年 4 月 11 日) No. 1649・50
- ◇ 在外被爆者医療費訴訟・最高裁判所判決 (平成 27 年 9 月 8 日) / 在外被爆者による被爆者援護法の一般医療費の支給申請を、国外に居住していることを理由として却下した処分の取消訴訟の上告審。被爆者援護法は日本国内に居住地又は現在地を有する者であるか否かによって区別することなく同法による援護の対象としていゝとして行政側の上告を棄却した。No. 1653
- ◇ 所沢市保育所「育休退園」訴訟・さいたま地方裁判所決定 (平成 27 年 12 月 17 日) / 保護者が育児休業中であることを理由とした保育の利用継続不可決定および保育の利用解除処分の執行停止申立が認容された事案。No. 1656
- ◇ 安永訴訟・佐賀地方裁判所判決 (平成 26 年 2 月 28 日)、安永訴訟・福岡高等裁判所判決 (平成 27 年 12 月 21 日) / 知的障害者の男性が警察官数名によって取り押さえられた際に意識を喪失し死亡した事件についての国家賠償請求が棄却された事案。No. 1658
- ◇ 静岡知的障害者施設 交通事故死事件・静岡地方裁判所判決 (平成 27 年 3 月 27 日)・東京高等裁判所判決 (平成 27 年 10 月 29 日) / 障害者支援施設に入所していた知的障害者が起こし

た交通死亡事故について施設の監督義務懈怠による責任が認められた事案。No. 1659

◇居住用不動産買換え・保護停止事件 さいたま地方裁判所決定(平成26年7月14日)／東京高等裁判所決定(平成26年8月18日)／さいたま地方裁判所判決(平成27年10月28日)／東京高等裁判所決定(平成28年2月1日)／東京高等裁判所判決(平成28年3月16日)／保有が容認されていた居住用不動産の買換えを理由とした生活保護停止処分の執行停止申立てと取消請求が認容された事案。No. 1662

◇兵庫生活保護老齢加算訴訟・大阪高等裁判所判決(平成27年12月25日)／兵庫県の生活保護受給者らが生活保護法による生活扶助の老齢加算の減額・廃止処分の取消しを求めた訴訟の控訴審判決。保護基準改定において厚生労働大臣に裁量権の範囲の逸脱や濫用は認められず、生活保護法や憲法に違反するものでないなどとして控訴が棄却された。No. 1663・64

◇生活保護障害者加算訴訟・神戸地方裁判所判決(平成28年4月13日)／障害基礎年金が不支給とされたことを理由に障害者加算を削除し、加算相当分の生活保護費の返還を求めた処分が、取り消された事案。No. 1663・64

◇育児休業手当訴訟・東京地方裁判所判決(平成28年2月25日)、育児休業手当訴訟・東京高等裁判所判決(平成28年7月7日)／保育所の入所希望日が子が1歳に達する日を渡過了した日となっていたことを理由に、育児休業手当金の1歳後請求分を不支給とした処分が取り消された事案。No. 1663・64

◇J R 認知症訴訟・最高裁判所第三小法廷判決(平成28年3月1日)、J R 認知症訴訟・名古屋高等裁判所判決(平成26年4月24日)／認知症に罹患した高齢者が鉄道の駅構内の線路に立ち入り、列車に衝突して死亡した事故に関し、家族に対する鉄道会社の損害賠償請求が最高裁で棄却された事例。No. 1666

◇就労移行支援事業者による債務不履行・不法行為事件・松山地方裁判所判決(平成28年1月

26日)／障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業者の、利用者に対する契約上の債務不履行と、従業員の利用者に対する不法行為が認定された事例。No. 1667

◇視覚障害教師教壇復帰訴訟・神戸地方裁判所判決(平成28年5月26日)／視覚障害のある私立高校教諭に対する、授業から外れ教材研究のみに従事することを命じる業務命令が違法とされ、退職勧奨の手段として社会通念上相当と認められる範囲を超え不法行為を構成するとして賠償が命じられた事案。No. 1668

◇奨学金返還請求訴訟東京簡易裁判所判決(平成27年3月10日)・東京地方裁判所判決(平成28年5月27日)／日本学生支援機構の担当者が元本に相当する額の支払が終了すれば延滞金を免除するとの言を多用していたこと等を理由に、残元金及び延滞金の支払を請求することは信義則に照らして許されないとして、奨学金の返還請求が棄却された事案。No. 1671